

新型コロナウイルスと危機管理

——リスク・コミュニケーションの観点から

新型コロナウイルスの経験を、危機管理を見直す契機に。

日本大学 危機管理学部

教授 福田 充

危機管理に普遍的な重要機能

新型コロナウイルスのパンデミックは、5月の緊急事態宣言解除から第2フェーズに入り、経済活動と感染症対策の両立が課題となっている。しかもそれは世界各国共通の課題である。こうした新感染症パンデミックも、かつてリスク社会学者のウルリッヒ・ベックが「グローバル・リスク」(Global Risk)と呼んだ危機に位置付けられる。

2009年から世界的に流行した新型インフルエンザ(豚インフル)を受けて、日本政府は2013年に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」を施行した。日本政府は詳細な「政府行動計画」を策定し、それに基づいて都道府県など地方自治体にも「行動計画」の策定を義務付けていたはずだった。

新型インフルエンザなどの感染症対策について、政府行動計画には以下の5つの柱が示されている(カッコ内は筆者追加)。

- (1) 外国や国内での発生状況、動向、原因の情報収集 (インテリジェンス)
- (2) 地方自治体、指定公共機関、事業者、国民への情報提供(リスク・コミュニケーション)
- (3) 感染症の蔓延防止に関する措置 (セキュリティ)
- (4) 医療の提供体制の確保のための総合調整

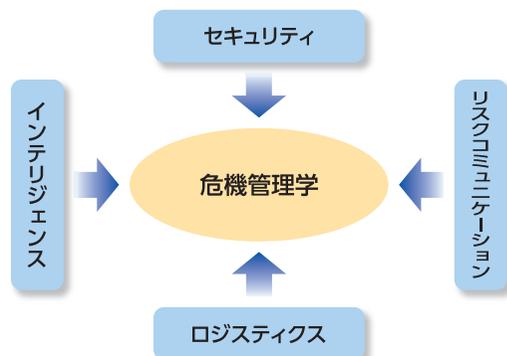
(ロジスティクス)

- (5) 国民生活や国民経済の安定に関する措置 (セキュリティ・ロジスティクス)

この5つの柱は感染症対策において極めて重要であると同時に、ここには危機管理において現在求められる機能が網羅されている。すなわち、世界のまたは国内の情報収集と分析を行う

①「インテリジェンス」活動、それに基づいて出入国管理など水際対策や重要な防御的施策を実施する②「セキュリティ」、その危機管理に必要なとなる物資や医療体制を準備・調整する③「ロジスティクス」、そうした危機管理に関するリスクの情報をメディアを通じて国民・市民や関係機関に伝達する④「リスク・コミュニケーション」の4つは、いずれも危機管理を構成する重要機能である(図1)。

図1 危機管理学における4機能モデル



(筆者作成)